

第一次富士市水道事業経営戦略プラン 令和6年度取組状況

ビジョン	方針	具体的な取り組み	実施目標・施策指標	現況値 (R5)	目標値 (R13)	令和6年度	
						実績値	取組状況と課題
合理化ビジョン	1-1 施設規模適正化	(1) 配水池等の統廃合	廃止する配水池数〔池〕	1	4	1	岩松配水池2,700t、3,000tタンクおよび久保町配水池675tの3池の廃止計画を改定版へ反映した。
		(2) 施設のダウンサイジング、設備のスペックダウン	(適宜実施)	－	－	実施	取水量・配水量等のデータを基に、設備等のスペックダウンが可能か検討を行った。
		(3) 管路のダウンサイジング	ダウンサイジングする管路延長〔km〕	11.8	23.7	12.3	口径100mmから口径75mmへのダウンサイジングも集計対象に追加した。 管路更新に合わせて0.5kmのダウンサイジングを実施し、累計で12.3kmとなった。
			配水小ブロック化推進	－	検討、実施	検討	前田建設工業㈱との共同研究の中で配水小ブロック化を進めるための検討をした。令和7年度からは富士市有収率向上対策業務委託の中で配水制御適正化手法の分析を進めていく。
	1-2 施設及び管路長寿命化	(1) 台帳の整備	原水施設設備台帳整備	整備済	台帳情報更新	整備済	保有する井戸の湧出能力の経時変化を定量的に把握するため、実施可能な井戸を対象に深井戸調査業務を実施した。調査業務で得られた数値（比湧出量等）を維持管理情報として施設台帳に盛り込むことで、井戸の評価と今後の井戸改修計画の立案に役立てていく。
			管路施設台帳整備	整備済	台帳情報更新	整備済	管路の予防保全管理に必要な情報を整備済みの台帳へ登載するよう更新を進めていく。
		(2) 継続的な点検業務の実施	原水施設設備台帳更新	－	－	－	送水ポンプの長寿命化に資する新しい点検手法と、維持管理情報の基盤となる送水ポンプ点検フォーマットを作成した。これを基に設備台帳データベースとのリレーションを図り、精度の高い状態監視を行い、修繕や更新計画に反映する。
			管路施設台帳更新を含む予防保全管理	－	－	－	水管橋台帳の整備が完了し、水管橋の法定点検（5年1巡）を実施し記録を保存する。
	1-3 民間活力活用	(1) お客様サービスの向上	水道料金等徴収委託の拡大、推進	調査、検討	検討、方針決定	検討	水道料金徴収業務委託に関しては複数の業者がプロポーザルに参加できるよう手続きの時期を早めたが、参加業者は1者で、結果としてその業者を選定した。
		(2) 水道施設の維持管理及び改築更新	水道施設の管理委託手法、範囲の精査 水道施設改築更新における民間活用の検討	16業務を 個別契約	検討、実施	－	－
		(3) 管路の維持管理及び更新	管路維持管理委託の業務内容精査 管路更新における民間活用の検討	調査、検討	検討、実施	検討、実施	民間事業者との共同研究にて、令和6年9月30日から10月2日までePulse（非開削管厚調査）を実施した。また、令和6年9月から、神谷水系減圧による配水制御を実施し、一定の効果を得ることができた。
	1-4 業務効率化	(1) 定型業務手順の再点検及びマニュアル化	マニュアル新規作成業務数〔個〕	24	3／年	29	給与事務手順の再点検とマニュアルの見直しを行い、事務作業時間の短縮ができた。
		(2) 時間外勤務時間の適正化	業務効率化の推進	調査、検討	検討、実施	検討、実施	水道事業の時間外勤務手当を、平成29年度比で手当を約4,881千円削減した。要因として開発行為等の申請時に詳細な設計書を添付してもらうことによる給水工事審査に要する時間の短縮や、管網図をウェブサイト上で閲覧可能としたことによる窓口対応時間の短縮など、作業効率を向上させる取り組みを実施した。
		(3) スマートメーターの導入、活用検討				調査、検討	令和7年2月に中部電力(株)、(株)TOKAI、NTTビジネスソリューションズ(株)及びエヌ・ティ・ティテレコンとスマートメーター導入検討に関する協定を締結し、今後検証を行う。また、湖西市のスマートメーター実証実験の研究発表会に参加した。
	1-5 収入増加及び支出削減	(1) 既存事業の見直し等による支出削減	収入増加、支出削減手法の検討	調査、検討	検討、実施	検討、実施	企業債の借入先において民間資金の割合を増やすことで利息の軽減を図った。令和6年度実績において地方公共団体金融機構3億円（利率2.0％）、富士伊豆農業協同組合12億円（利率1.4％）の借入を行ったことにより、機構のみの場合に比べて令和6年度返済利息で194,000千円の削減を図った。
		(2) 債券運用等による収入増加				検討、実施	平成30年度に購入した第71回地方公共団体金融機構債1億円に加え、東京電力パワーグリッド(株)第71回社債（一般担保付）1億円を購入し、令和6年度は合わせて利息1,133千円を得た。9ヶ月の大口定期預金を1回実施し、利息821,243円を得た。県地震・津波対策等減災交付金を活用し、市町用防災資機材整備事業費として628千円、富士中央配水池ポンプ棟建築工事に対し20,000千円の交付を受けた。
	1-6 事業広域化	広域化の検討	広域化可能業務検討	検討	検討、実施	検討	富士宮市との広域化に係る業務ごとの打合せを実施した。
	1-7 人材育成及び組織効率化	(1) 研修体制の構築及びマニュアル、対応事例の整備	外部専門研修会等への年間参加回数〔回〕	20	20／年	16	外部専門研修会等への参加者は正規職員45人中21人（参加率47％）で、昨今はオンライン可能な研修メニューも増え、受講しやすい環境が整ってきているため、積極的参加を促していく。
老朽化対策ビジョン	2-1 施設老朽化対策	定期点検の結果に応じた予防保全管理	更新基準前の建替え数〔基〕	0	0	0	定期点検と点検結果に基づいた計画的修繕により健全な状態を維持できていることから、更新基準前の建替え数は0箇所であった。
	2-2 設備老朽化対策	ポンプ毎の状態監視に基づく保全	ポンプの故障起因の更新数〔箇所〕	0	0	0	更新基準年数を超えている設備を多く所有しているが、予防保全管理の推進により健全な状態を維持できていることから、ポンプの故障起因の更新数は0箇所であった。
耐震化ビジョン	3-1 施設耐震化	(1) 配水池耐震化	配水池施設耐震化率〔％〕	50.3	67.6	50.3	富士水系の配水池耐震化を図るため、富士中央配水池の築造工事、建築工事、電気工事、機械工事を実施した。
		(2) 建築施設耐震化	建築施設耐震化箇所数〔箇所〕	2	4	2	令和7年度以降に耐震化する箇所を、鷹岡中区3号水源地ポンプ室と岩松配水池加圧ポンプ室の2箇所に絞り、改定版へ反映した。
		(3) ポンプ井・受水槽等耐震化	ポンプ井・受水槽等耐震化箇所数〔箇所〕	1	2	1	令和7年度以降に耐震化する箇所を、岩松送水場ポンプ井の1箇所に絞り、更新時期を再検討して改定版へ反映した。
	3-2 設備耐震化	(1) 伸縮可とう管の設置	水源地耐震化率〔％〕	52.4 (43か所 /82か所)	73.3 (63か所 /86か所)	55.4 (46か所 /83か所)	富士団地4号水源地の新設整備と、大淵3号及び神戸2号水源地の管路更新工事に合わせて伸縮可とう管を設置したことにより、耐震化済みの水源地が3箇所増えた。 伸縮可とう管の設置済み箇所を再精査し、改定版へ反映した。
	3-3 管路耐震化	(1) 主要管路の耐震化	主要管路耐震化率〔％〕	56.9 (67.0km /117.8km)	84.0 (99.0km/ 117.8km)	59.9 (70.6km/ 117.8km)	年間目標4kmに対し、3.6kmを耐震化し、主要管路耐震化率は59.9％となった。延長には、令和5年度からの繰越分（0.06km）を含んでおり、令和7年度への繰越は無し。 上下水道耐震化計画を策定し、優先して耐震化する主要管路を確認した。

ビジョン	方針	具体的な取り組み	実施目標・施策指標	現況値 （R 5）	目標値 （R 1 3）	令和 6 年度	
						実績値	取組状況と課題
有収率向上ビジョン	4-1 有収率向上	(1) 老朽管更新の最適実施	有収率〔%〕	69.3	78.2	69.9	老朽管更新事業計画L=9.0kmに対し、工事実績延長L=4.0km（R5年度からの繰越分L=0.10kmを含む。）実施した。また、有収率の低い水系（富士・泉ヶ丘水系）の布設替を重点的に実施した。漏水リスク評価等に基づく更新に方針転換し、改定版へ反映した。
		(2) 漏水調査の最適実施					発見困難な地下漏水の可能性箇所の絞り込みを主目的として、富士水系（26,600戸）において検針時同時漏水調査を実施し、異常音が確認された503箇所の内、追跡調査により173箇所の漏水を発見し修繕に繋がった。また、大量漏水箇所の発見に向けた取り組みの一つとして、毎年４月に実施する春堀に併せて、通常時に河川に水がある状態では発見が困難である送・配水管の河川伏越し部の漏水調査を実施し、漏水を3件発見した。
		(3) 漏水修繕の最適実施					維持管理で得られる情報を蓄積・整理し、漏水調査のさらなる効率化や集積データに基づいた管路の更新箇所の選定等に活用した。
		(4) 不明水調査の継続					劣化管の「部分的修繕」から「長区間修繕」を推進し、漏水の再発防止を図った。
		(5) 配水制御適正化					漏水修繕の際に、管路調査を同時に実施し、不適切な接合等は発見されなかった。 また、神谷水系において不適切接合等がないか職員が巡回調査を実施した。
		(6) 配水小ブロック化を含む配水管網の最適再構築・更新					前田建設工業㈱との共同研究の中で現状再現した水理解析モデルを活用し、配水制御適正化手法を検討した。令和７年度からは富士市有収率向上対策業務委託の中で富士水系・神谷水系をモデル水系として配水制御適正化手法の実証を進めていく。
		(7) 先進技術やデータ活用による予防保全管理の実践					前田建設工業㈱との共同研究の中で配水小ブロック化を含む配水管網を再構築する最適更新方法を検討した。令和７年度からは富士市有収率向上対策業務委託の中で配水制御適正化手法や更新の優先度を分析し、管路更新事業の更新計画を策定する。
簡易水道統合ビジョン	5-1 簡易水道統合	(1) 配水池建設	配水池の整備数〔池〕	0	2	0	令和７年度に吉永配水池造成工事に着手するため、事業用地の埋蔵文化財調査整理作業と農地転用を実施した。
		(2) 水源地整備	水源地の整備数〔箇所〕	1	3	1	吉永１号水源地さく井工事を実施した。
		(3) 管路整備	全10簡易水道統合に必要な整備延長9.73 k mに対する進捗率〔%〕	33.1	86.9	36.7	令和６年度は0.36kmの管路整備を実施し、進捗率は36.7%となった。
サービス向上・水道水利用促進ビジョン	6-1 サービス向上	(1) 水道料金収納方法の拡大	キャッシュレス決済の拡大	新規追加なし	実施	検討	令和7年度から決済に使用できるスマートフォンアプリを二種類から六種類に増やした。 (PayPay、楽天ペイ、auPAY、d払い、PayB、楽天銀行)
		(2) ユニバーサルデザインへの対応	受付業務のユニバーサルデザイン対応	なし	実施	－	－
		(3) 積極的な広報活動の推進	新たな広報媒体の検討	なし	検討	－	「たつぷり上下水道情報局」の次年度広報媒体について検討し、令和7年度予算を確保した。
		(4) 上下水道部の移転検討	富士市施設への移転検討	検討	検討	検討	行政経営課と移転について検討した。 現状、本庁舎を建て替える計画はなく、本庁舎内にある既設部署の執務スペースの確保も困難な状況だが、引き続き行政経営課及び資産経営課と協議していく。
	6-2 水道水利用促進	出前講座、イベント参加等による広報	富士市の水が安全と思う人の割合〔%〕	79.2	90.0	79.2	水道出前講座を27回実施し、795人に水道のしくみ等を講義した。環境部で主催する「ブナ林創造事業」、防災危機管理課で主催する「ふじBousai」にも参加した。
			富士市の水がおいしいと思う人の割合〔%〕	89.5	95.0	89.5	
			富士市の水に満足だと思う人の割合〔%〕	73.5	90.0	73.5	
災害対応ビジョン	7-1 災害対応	(1) 水道業務継続計画の見直し、防災訓練の実施	水道業務継続計画に基づいた防災訓練の延べ実施数〔回〕	5	13	10	水道週間において断水被害を想定した作業訓練として、応急給水訓練・配水管ブロー訓練を実施した。また、総合防災訓練において大規模災害を想定した各種訓練を予定していたが、悪天候により訓練自体が中止となったため、応急給水対策オペレーション訓練を実施した。
	7-2 災害対応広報	(1) 給水車及び非常用給水栓使用訓練実施	給水車及び非常用給水栓の使用訓練の延べ実施回数〔回〕	5	13	16	総合防災訓練以外に給水車用給水栓の組立訓練の実施と、ふじBousai2024などのイベントで給水車を使用した。
		(2) 広報手法の検討・発信の強化（平時の情報発信）	災害時用飲用水を７日分備蓄している世帯の割合〔%〕	5.1	60.0	10.0	上下水道部各課の担当職員により編集会議を開いて「たつぷり上下水道情報局」を作成、全戸配布することにより、防災広報を行った。
		(3) 飲用水・生活用水の確保（発災時の対策）	－	－	－	継続	イベントでの非常用給水袋の配布による啓発を実施した（ふじBousai2024：499枚配布）。 全戸配布広報誌「たつぷり上下水道情報局」へ応急給水所マップを掲載することによる周知活動を実施した。